

おおまち

No.148

平成25年1月15日

市議会だより

発行／大町市議会
編集／市議会だより編集委員会
〒398-8601
長野県大町市大町3887番地
TEL.0261-22-1139
市議会ホームページ
<http://www.city.omachi.nagano.jp/ctg/C17/17.html>



年頭にあたって

大町市議会議長 大塚富義

謹んで新年のお慶びを申し上げます。市民の皆様には、日頃から議会に対する暖かいご理解、ご協力を賜り厚く御礼を申し上げます。昨年末の総選挙により、新しい政権がスタートしました。低迷している経済対策をはじめ、税と社会保障の一体改革など国民の生活に直結する課題が山積しています。一刻も早く国民が安心して暮らせる制度・政策を望むものです。

当市は、厳しい経済情勢と人口減少が大きいなかで、重点事業として定住促進や雇用確保など新たな事業を展開し、25年度はこれらの事業を具体的に推進していくかなければなりません。市議会といたしましても、二元代表制を踏まえ、市民の皆さんに信頼される議会を目指す所存でございます。今後ともご支援、ご協力を賜りますようお願いいたします。

結びに、平成25年が市民の皆様にとりまして幸多き年となりますことをお祈り申し上げます。

おもな内容

12月定例会	2	行政視察報告	12
一般質問	3	災害時における議会の役割	13
会派代表質問	3	議員定数等検討委員会視察報告	13
個人質問	6	意見交換会報告	14
委員会審査報告	10	焦点	16
審議結果	11	編集後記	16
請願・陳情審査結果	11		

平成24年

12月定例会

議論白熱!! 定例会終了

平成24年12月定例会は11月27日から12月14日までの18日間の会期で行われました。専決処分の報告が3件、固定資産評価審査委員会委員の選任についての人事案件が1件、事件案件9件、条例案件が9件、予算案件8件が審議されました。

固定資産評価審査委員会委員には竹内玉次氏が選任されました。事件案件については、ぽかぽかランド美麻にはF&Mカンパニー、上原の湯には株式会社セイウン、麻の館には新行地域づくり振興会など、それぞれの指定管理者として指定することが議決されました。また、農業集落排水や公共下水道事業などの使用料が全体で約4%値上げの議案などが審議されました。補正予算では、予防接種委託料約600万円、海ノ口駅前公衆トイレ設計委託料約55万円、さざなみの厨房施設などの改修費用約150万円などが提案されました。慎重審議の結果、すべての議案が可決されました。

上原の湯を任せる
指定管理者に議論白熱!

上原の湯の指定管理者の選定では、提案された業者に任せることが適当かどうか、反対・賛成の議論がありました。

反対の主な主張

「指定管理者の候補として挙がっている会社は廃棄物処理の会社で、業種が違う会社に5年も経営を預けるのは疑問」「利用者を増やすとっているが、実態を把握しているのか」「地元に着した施設で、他県業者でなく、地元の業者に管理してもらいたい」

賛成の主な主張

「サービス提供者を幅広く求めることに指定管理者制度の意義がある」「選定審査会では、単に指定管理料の大小だけでなく、慎重に、総合的に判断して優れたほうを選んだ」「選ばれた業者がプレゼンテーションの内容を実行するように行政に指導等を強く求める」などでした。

下水道等の料金値上げは
適切か?

農業集落排水や公共下水道事業などの使用料約4%の値上げについて反対・賛成の議論がありました。

反対の主な主張

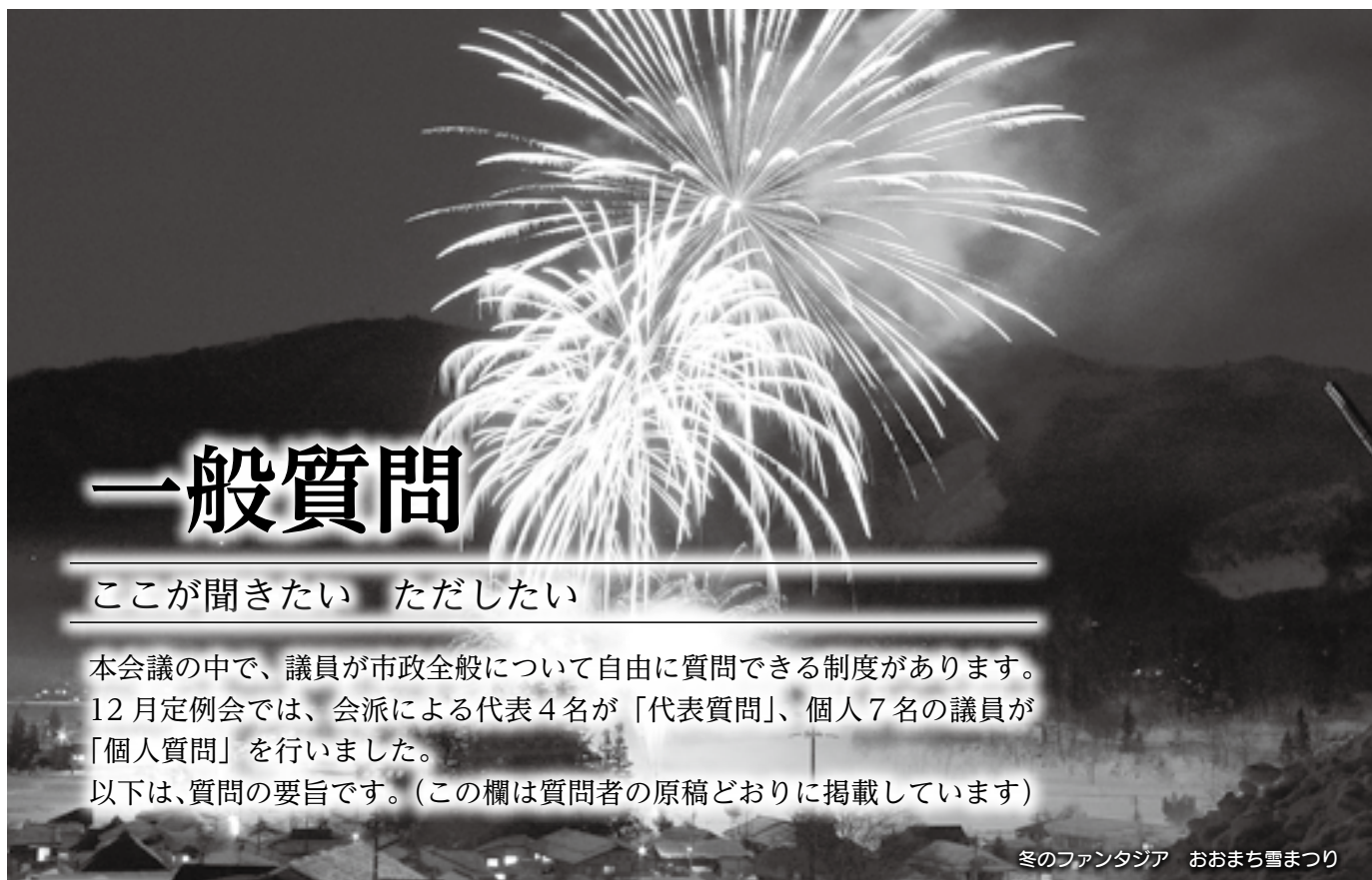
「下水道ハンドブックに記されている一般会計からの繰り出し基準の中で認められている経費が算入されていない」「審議会に必要な説明がされていない」「今回の料金改定は行政による値上げありきの資料提供と審議会誘導によるもの」

賛成の主な主張

「一般会計からの繰り出しはできるだけ少なくすべき」「大町市は、集合処理と個別処理の両方がある。一般会計からの繰り出しを増やすことは、個別処理をしている住民からすれば不公平が生じる」「審議会の答申は重い」「改定率の4%は抑制している」「一人暮らしなどに配慮した値上げとなっている」

市議会を生中継しています

市議会本会議の様態を、大町市ケーブルテレビと大町市ホームページで生放送しています。またケーブルテレビでは、一般質問の様態を再放送しています。ホームページでは録画をご覧ください。



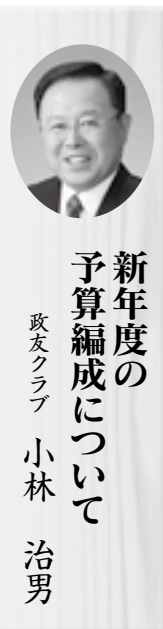
一般質問

ここが聞きたい ただしたい

本会議の中で、議員が市政全般について自由に質問できる制度があります。12月定例会では、会派による代表4名が「代表質問」、個人7名の議員が「個人質問」を行いました。以下は、質問の要旨です。(この欄は質問者の原稿どおりに掲載しています)

冬のファンタジア おおまち雪まつり

会派代表質問



新年度の
予算編成について

政友クラブ 小林 治男

質問 市税の収入見込みと、今年度比へ改善の見込みはあるのか。

答弁 個人市民税は、子ども手当の導入に伴い、年少扶養控除等が廃止された影響により、前年比4千4百万円増額見込みだが、雇用・所得水準の改善が見られず、2%程度の減少が見込まれる。また、法人税は、円高や原油等の価格高騰、海外輸出や個人消費の減少等、収入環境の悪化となり、25%超の減少見込みとなった。固定資産税では、地価の下落が続いており本年度比も減少すると見込んでいる。市税全体で2〜3%の減収が見込まれ、経済情勢が不透明な中、市の税収も厳しい状況が続くものと考えている。地方交付税では、地方財政の収支見通しが総務省より示されず、確定的な見通しは困難であるが、9月に示された地方交付税額は前年度比15%の減となっている。なお、地方交付税を含む地方一般財源総額見込みでは、臨時財政対策債の増額等により10%増となっている。

質問 第4次総合計画後期基本計画の重点プロジェクトに位置付けられる事業の中で、各課から要求のあつた主要な事業や新規事業、目玉事業といえるものは何か。

答弁 定住促進として、市内在住の

皆様を対象に、安心して心豊かに暮らし続けられるよう、子供が生まれた世帯や、新入学児童の世帯に対してお祝いクーポンや、当市に新たに移住された方や、Uターンされた方等を対象に歓迎クーポンを発行する事業が要求が上がっている。これらクーポンは市内商店で利用し、経済効果も期待できる。子育て支援、教育の充実では、中学校の30人規模学級にかかる学力向上支援員や、登校支援員等、教育現場における人的配置の充実、学校体育館の非構造部材、吊り天井構造の耐震改修等の施設改修を予定している。生活関連道路の整備では、日常生活道路の維持修繕のほか、交通安全対策に配慮した道路環境の整



市民の要望に応える市政を期待

備等が計画されている。最小の経費で最大の効果が上げられるよう、事業内容を十分精査の上、積極的な施策展開を目指す。

質問 施設の管理については、「フアシリテイマネジメント」の考え方に基づいて、具体的にはどのように施設の管理がなされるのか。今後、施設を廃止すべき基準などが具体的に定められるのか。維持管理などについて、優先順位が付けられるのか。

答弁 基礎的なデータとなる公有財産台帳の整備を進めている。今後、一元化されたデータに基づき、「フアシリテイマネジメント」を導入し、更なる有効活用、総量の縮小及び長寿命化などの基本的な考え方に立ち、公有財産の総合的な利活用に向けて取り組む。産業建設について

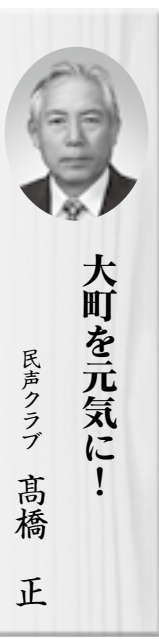
質問 ころよん50周年記念事業で何を伝えたいのか、何を目的としているのか。また、今年度の事業内容と効果

来年度の事業について伺う。

答弁 黒部ダムは完成後、地域経済の発展と観光振興に大きく貢献してきました。ダム完成50年の節目となる来年は「世紀の大事業」と言われた黒部ダム建設の偉業を讃えるとともに意義と価値を後世に伝え、様々なイベント等を通じ全国に情報発信し、誘客宣伝に努める。小中学校の学習旅行の誘致や、温泉郷の宿泊客を対象に「おもてなしイベント」として関電トロッパーバスの半券で市内商店等での割引やおもてなしを受けられる等、イベントの開催のみに終わらず記念事業が今後の黒部ダム観光をはじめ地域経済の活性化を目指す。

質問 コンパクトシティで市街地の定住対策が重要と考えるが。

答弁 中心市街地の定住対策は、伝統的文化の継承や地域コミュニティの振興に重要で、中心市街地の元気は周辺地域への波及が期待される。



大町を元気に！

民声クラブ 高橋 正

質問 道州制の導入で、大町市が元気になると思えないがどうか。

答弁 道州制については、いくつかの政党から公約として提起されている。全国町村会では、導入反対の特別決議

議論を期待する。

質問 TPPについてどう思うか。

答弁 農産物の輸入が自由化されれば、農業のみならず地域経済全体にも大きな影響を及ぼす。ひいては地域社

会の存立をも左右すると危惧している。

入事故によりバスツアーが減少した。来年度は黒部ダム50周年なので、各種イベントや誘客宣伝を計画している。

質問 原発に関しては、どのような選択が望ましいと思うか。

質問 大町の観光をどのようにしたら元気が出ると考えるか。

答弁 今後災害等の発生による放射性物質の拡散防止等の安全性を確保するため、再生可能なエネルギーへの転換は是非とも進めなければならぬ。しかし急激な転換により国民への負担を増やすことが無いよう、わが国社会の将来を見通した確固たるエネルギー政策が樹立されることを望んでいる。

質問 観光協会の法人化はどうか。

質問 定住促進について、具体的な取り組みはどうか。

答弁 激化する観光地間の競争や、多様化する観光客のニーズに因應するため、体制の強化や専門職員配置の必要性を認識している。市としては協会の将来図を見据え、法人化検討委員会とともに検討を進めていく。

答弁 庁内に「定住促進本部」を設置した。窓口一本化のため企画財政課に定住促進係を設置し、全庁体制で取り組んでいる。移住相談の件数も徐々に増え、取り組みに対する反応も手ごたえを感じている。市としては、空き家バンクの充実や移住奨励のためのクーポン、魅力体験ツアーや、お試し暮らし体験など、続けて実施していく。新規事業としてはUターンする方々を迎える「お帰りなさいクーポン」も検討している。

質問 雇用の確保と産業おこしで、新年度予算ではどの様に配慮したか。

答弁 雇用対策については、求人開拓の拡充、市制度資金の起業に関わる枠の拡大、住宅建設利子補給金の拡充など、予算枠は本年度をやや上回る。

質問 今年の黒部観光の現状分析は。

答弁 4月はほぼ例年並み、5月は天候不順で個人客の入り込みが低迷、6月以降は他の観光地に客が向き、バ



市役所職員はもう一步踏み込め！



里山再生と、木質バイオマス事業について
市民クラブ 神社 正幸

質問 大町市は森林資源に恵まれているが、昭和36年関税撤廃以降里山は荒廃状態である。里山の再生は水の保全、地すべり防止、観光、雇用など多くの恩恵をもたらしている。また、将来に残すべき大切な資産でもある。市の里山再生と木質バイオマス事業に対する市長の考えは。

答弁 間伐による森林再生事業は鳥獣被害抑制にも効果があり、合理的な林業経営推進を目標に地方事務所、森林組合、林業事業者と共に国や県の制度や補助金を最大限利用して里山整備を推進していく。

バイオマス事業は原子力発電の代替エネルギーである。視察、研究、シンポジウム等で積極的に模索していきたい。

質問 市の中長期的観光施策全般を総合的かつ専門的に検証できるコーディネーターを、広く外部から求める考えはないか。

答弁 市観光協会では法人化に向けた検討を行っており、組織の基盤強化や人材育成、資金調達などの課題について研究を進めている。観光コーディネーターを外部から採用する効果は十分に認識している。市は本年4月から観光課に観光振興専門委員を迎え、専門的立場から、誘客宣伝活動の企画立

案に取り組んでいる。外部からの人材登用を検討していく。

質問 飯山市、小谷村においては空き家管理の条例が施行されている。検討委員会が管理や解体を指導・命令し、従わない場合は代行し、解体費は所有者より徴収するとの内容である。大町市においても倒壊の恐れのある家屋があり、早く条例を制定し、自治会などの協力をいただき対策に乗り出すべきである。観光都市の景観としても憂慮すべき問題である。

答弁 空き家対策として定住促進の観点から、再利用できる空き家の調査は実施しており、当面は自治会のお力を頂き、連携し管理対策を検討する。



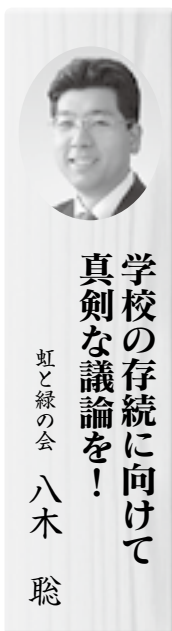
里山再生！間伐作業講習会

空き家の放置は景観を阻害したり、観光面への影響、防災・防犯への影響が懸念される。現状の把握に努め、他市の取り組みなどを参考にし、改善に向けた対策を検討していく。

質問 市民ギャラリーの充実のため市民に、よりよい展示会場提供を市長の決断で進めていただきたい。

答弁 「ギャラリーいーずら」は天井も低く2階であるため、高齢者には不便と認識している。一方、市街地の中心部にあり、小さいが故の使い勝手の良さもある。市民からのご意見も多

くいただいているが、現在の時点で、民間主導で進める事業への支援は別として、市が事業主体となって整備することは難しい。美術振興専門委員や関係者の意見もお聞きし、今後の文化芸術の振興策について、幅広く検討を重ねたい。



学校の存続に向けて
真剣な議論を！
虹と緑の会 八木 聡

質問 合併前から進んでいた過疎化は現在も歯止めがかからず、それに伴う学校の存続は、年々大きな課題となっている。とりわけ八坂小学校は、来年度の入学生の見込みは1人であり、教師の加配を市で行うことを考えなくてはいけない事態となっている。この事態をどのように認識しているのか。

答弁 複式学級の発生に留まらず、今後、学校そのものの存続問題へとつながる可能性もあり、教育委員会ではこうした事態を重く受け止めており、今後、慎重に対処していくべき極めて重要な課題と認識している。教育委員会としては、今後地区のPTAや地域づくり協議会などの場を活用して、よ

り多くの地域住民の皆さんに実情を説

明し、将来の展望にたった学校のあり方について協議いただく機会の設置について検討したい。

質問 例えば、現在の中学校を廃止し、小学校と併設するなどして、特色をもたせることができるのではないかと。

答弁 議論の中で、そのようなことも考えていく。ただ、現在の状態では教室数などから併設はできない。

質問 現在の学区を残しながら、過疎化が進んでいる学校に限り認める「小規模特認校」の制度がある。制度の導入を検討したらどうか。

答弁 導入は微妙である。

質問 11月上旬、塩の道博物館運営会社解散の新聞報道は世間を驚かせた。塩の道博物館は、市街地活性化・観光拠点として欠かすことができない場所である。塩の道博物館の存続について

あなたも市議会を傍聴してみませんか

大町市議会傍聴規則に基づき、傍聴人受付簿に住所・氏名を記入していただくことで、本会議・全員協議会・各常任委員会等をどなたでも傍聴いただけます。

なお会議の様様を、写真撮影・録音ができないことや、いくつかのきまりがありますので、詳しくは議会事務局までお問い合わせください。

詳しい日程は大町市ホームページで、または議会事務局までお問い合わせください。

大町市議会事務局
電話 0261-22-1139

次の定例会は
平成25年3月です。

個人質問

質問 市民から土壌測定の要望がでているが、なぜ行わないのか。

答弁 検討する。

質問 審議会では説明していない。額の算定もしていない。

質問 自ら示した手順にも基づかず、過不足も算出しないまま、何を根拠に4%引き上げを決めたのか。

答弁 使用料収入によっても尚賄えない額を収支過不足額相当と説明した。

質問 下水道事業一般会計繰り出し基準によれば、大町市（国を含む）の公費負担分は7割になるが市の見解は、

答弁 起債償還額から交付税措置額を除いた額が公費負担分。5割だ。



適正な使用料算定の検証を

どの様な基本姿勢をもっているのか。

答弁 現在、塩の道博物館の運営に關係している市民の皆様と率直な意見交換を行い、今後のあり方について慎重に検討を進めている。

質問 市で施設を買い取ることにについては、どう考えているのか。

答弁 考えていない。

放射能対策について

質問 待ちに待った放射能測定器が、消費者庁より届いた。測定の下限値をどれくらいに設定するのか。

答弁 下限値については、食材の量を1kg、計測時間を20分で測定した場合、概ね10ベクレル前後となる。

質問 高すぎる。5ベクレルにならないか。



がんばれ！八坂小学校

答弁 今回貸与された測定器では想定していないが、これから検討したい。



下水道料金値上げの根拠は妥当か

大和 幸久

質問 大町市は今回の下水道料値上げにあたって、市民に審議委員を委嘱し、下水道事業経営審議会を組織したうえで料金値上げを諮問し答申を得ている。審議にあたっては、市下水道課の職員が審議会の資料を作成し、その資料をもとに審議を進めており、市民に対して説明責任を果たすという重い責務がある。

答弁 説明責任は充分に果たした。

質問 この審議会の資料に示されている「使用料算定フロー」では、使用料の算定にあたり、「使用料算定経費の対象とならない控除額の算定」「使用料対象額の算定」、これに基づく「収支過不足額の確認」が必要と示している。それぞれの金額がいくらか説明したか。

答弁 一般会計負担もやむをえない。利用料算定の対象となる一般管理費のうち①個人の合併浄化槽の取り壊し、トイレの改装費用などに対する補助金や利子補給費②接続率向上に係わる人件費以外で、本来、市が負担すべき経費が含まれ、この経費が下水道利用者の負担となっている問題など、何も説明されていない。議案を撤回し、審議会をやり直すべきだ。

答弁 問題はないという見解だ。

質問 下水道にまだ接続していない人に係わる償還金は、公費で負担すべきものとされているが、今回の審議会では何の説明もされていない。下水道課の利用料算定方法によれば、未接続者の償還経費も現在下水道を使用している人の負担となる仕組みだ。

質問 下水道にまだ接続していない人に係わる償還金は、公費で負担すべきものとされているが、今回の審議会では何の説明もされていない。下水道課の利用料算定方法によれば、未接続者の償還経費も現在下水道を使用している人の負担となる仕組みだ。



臭気問題について

勝野 富男

質問 常盤清水地区では、養豚業者が循環型農業を進めるため、有機農法を取り入れ本格的な堆肥の製造をしている。しかし一部悪臭が発生し、住環境の悪化を招き、住民と養豚業者の間に深い溝ができ、未解決になっている。悪臭防止法に基づき「臭気指数」による規制を当該地区に導入する場合、どのような事が必要なのか。またそれは実現可能なのか。

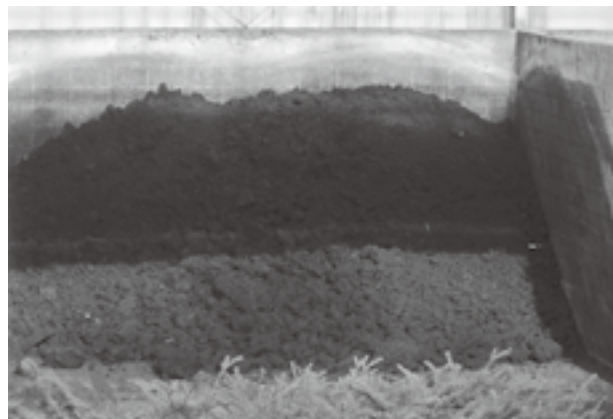
回答 大町市では工業専用地区を除く用途地区内を規制地域として、22種類の悪臭物質について濃度による規制を実施している。今後新たな規制基準を設定する場合の進め方としては、当該地域の現在の臭気状況について調査を実施し、現状を把握した上で設定する必要がある。市における環境問題に関する諮問機関である「環境審議会」の意見も聴き進めていくが、ある程度素案がまとまった段階で、国・県・商工及び農業などの関係機関との調整も必要となってくる。なお、当該地域については国営公園の近隣で、大勢の観光客が訪れる地域でもあるので「臭気指数」による規制の導入自体は、事前の調査、調整を十分行うことにより導入することは可能であると考ええる。

質問 大町市が元気になる一つの方策として、強力な農業振興策のコン

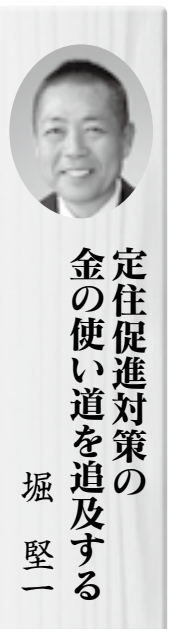
ル注射が必要である。農業の構造的な改革を行うため、農林漁業振興対策基金等創設の考えはあるか。また農産物直売所を

統合・集約して「直売」のほかに「6次産業化」「体験」「交流」「観光」をキーワードにした「農業振興拠点施設」づくりをしていくビジョンはあるか。

回答 農林漁業の振興に資する基金の創設については、他市の事例等もよく調査したうえで効果を見極め検討していく。直売所が集約された施設で販売することは、相乗効果も期待でき、さらに加工施設や体験施設など交流の場として活用できれば、観光と一体となった施設として大いに魅力を感じるので検討する。



地力増進には欠かせない堆肥



定住促進対策の金の使い道を追及する

堀 堅一

質問 定住促進（案）について、Iターンだと「いらっしやいクーポン券」、Uターンだと「お帰りなさいクーポン券」、「過疎地に住んでくれたら20万円差し上げます」などのお金をばらまく施策には私は大反対だ。まずは今住んでいる大町市民が笑顔になるまちづくりこそ力を注ぐべきだ。

回答 外から大勢の皆様が移り住んでくれる事だけを目的とするものばかりではない。この地域でこれからも心豊かに暮らし続けることが出来ることを目的としたものが定住促進策である。ばらまきだと言われれば確かにばらまきだという性格がないわけではない。しかしながら、大町に住むきつかけや動機づけにつながっていくのではないかと期待するものだ。

質問 上原の湯などの指定管理者制度の選定にあたり、協働の精神をどのように考えるのか。

回答 施設の中には協働の視点に立つて考えるべき施設もあることから、市民との協働の施設管理により、市民の視線にたつた運営がなされ、市民の利便性の向上や施設の有効活用が期待できる施設については地域に密着した管理運営の方法を検討したいと考える。

質問 今後の指定管理者を評価する委員会のあるべき姿はどうか。

回答 指定管理者の経営状況についての評価や検証が十分ではなかったという反省点に立ち、評価・検証の仕組みの改善を図る。これまで指定管理者の自己評価と、所管課の評価という、ともに当事者における評価で終わっていたものを、第三者の立場から専門的かつ客観的な評価を戴くことにより、質と内容を高めるものである。指定管理者に対する指導、監督についてはこれまで十分な対応が出来ていなかった面もあったことから、施設を所管する担当課における、通常の指導監督や、指定管理者からの相談についても、対応の充実強化を図っていく。

他に住宅リフォーム事業について質問した。



7ヵ月ぶりの明日香荘再開を祝う



ごみ処理施設候補地 館之内は不適地では

平林 英市

質問

広域ごみ処理施設について、候補地の一つ館之内に隣接する山下自治会から建設反対の陳情が12月議会に出ている。山下青島地区の現在の焼却場とは目と鼻の先で、館之内候補地は近隣に保育園や定住人口促進の市営住宅があり、不適ではないか。

答弁

住民の皆様が真剣に協議を重ねて推奨いただいた候補地で、近隣の保育園などの施設の存在をもって不適地に当たるとは考えていない。建設予定地の決定は広域連合選定会議の総合的判断に委ねるものである。

質問

社地区連合自治会が受け入れない方針を決め、各戸に通知した後、なぜ館之内自治会が推薦したか根拠が分からないが、山下自治会の陳情は、自治会内の分裂につながりかねない問題を指摘している。このような状況を招き、協働のまちづくりといえるか。

答弁

山下自治会の意見は一つの民意、館之内自治会の考えも一つの民意である。社連合自治会がやめたというのは事実ではなく、検討するのをやめたというものである。

質問

選定会議で廣内信大准教授が出した資料は地質・地形を検証している。館之内は活断層が敷地内にある可能性と強振動を指摘され、ボーリングをして活断層有無の調査が不可欠と

ある。市長は廣内准教授の指摘をどのように捉え、どんな対策をとるのか。

答弁

○△×で表示されているが、准教授自身誤解を招く心配があり、表示を再検討したいという。×は直ちに不可能と表示したものではない。

質問

×は不適地のはずだ。館之内は近隣自治会や地質、保育園や市営住宅に隣接するなどの問題があり、候補地として整合性に欠ける。市長はそれでも館之内がふさわしいと思うか。

答弁

×は、より注意して調整を進めるというもの。活断層があり適切かどうかはこの場で答弁できない。選定会議で専門家の意見を聞き判断する。ほかに消費税、TPP、原発、ダム



移設が待たれる焼却場



生活環境について

和田 俊彦

質問

常盤の豚舎の臭気について改善の訴えがあった。市は現在どうかかわっているか。今後は。

答弁

昭和49年に現在の事業者が現地で養豚施設の経営をはじめ、50年代後半ころから悪臭の苦情が寄せられようになった。第2次一括法により、悪臭防止法に基づく規制地域および規制基準を設定する権限が市に移譲されている。国営公園近隣地区は、新たな臭気指数による規制の導入を検討するなど、指導を強化していく。

質問

白馬の豚舎から八坂三原地区への糞尿の搬入・処理の計画があると聞いている。近隣住民から計画を中止できないかとの相談を受けた。市の考えは。

答弁

JA大北が三原地区に計画している白馬の、SPF豚の堆肥化施設については、県下の同様の施設でも臭気による公害の発生事例が多いことから、環境対策を十分取り入れ、万全を期した計画とするよう指導を行うとともに、地域の理解を得て進めるよう伝えてある。JA大北からは、臭気対策について研究し計画に反映するとともに、地域の農業振興策に寄与する施設となるよう十分練ったうえで地元と再度協議し、対話を重ねて理解を得るよう進めたいとの回答があった。

下水道の料金の値上げが提示された。今後の接続率向上は難しくなるのでは。

答弁

原則として3年に一度の使用料改定を実施し、22年度は経済情勢等を考慮し改定を見送った。今まで、下水道使用料が高いことを理由に、接続しないとされた方はほとんどいない。

質問

鳥獣害対策で、動物を寄せ付けない機器があると聞いたが。

答弁

AE波という音波で動物が近づかない装置である。NPOが実証実験をして効果があったと聞いている。安曇野市では効果が認められたため、独自の補助を実施している。市では来年度、実証実験を行い、効果が確認できれば補助対象に加える。



環境と産業の両立が問われる



大町市を真の観光都市にするために

中牧 盛登

についても検討すべきではないか。

答弁 指摘の通りだ。現在会長職をしているが、活動をより強化する観点

質問 県観光協会は、新幹線金沢延伸に伴う観光振興戦略を策定した。その内容は、観光客を長野県内に呼び込み、県内通過・滞在を図ることを目指している。観光基点は「立山黒部アルペンルート」「上高地」「軽井沢」の3地点とした。対象地域である大町市はこの事業に積極的に取り組む考えを明言したが、新年度への予算計上は考えているのか。

答弁 新年度予算への計上は無い。
質問 この事業は、利益の追求が第一となることから「民を前に出すこと」が求められている。従って「行政は陰で支える役割」を担っていただきたい。大町市が観光産業の生き残りを賭ける最大のチャンスと本気で捉えているならば、観光事業者だけの集まりではなく、全ての産業者を集め新たな大町市観光協会の組織を立ち上げるべきと考えるが、市長はどのように考えているのか。

で考えていかなければならない課題だ。会長職に相応しい人材をどのように選択するか検討を急いでいく。

質問 大町市を真の観光都市にするためには、新たな組織づくりと大町市が売りたいものを明確にする・商品化する事が重要ではないのか。その意味からも新幹線金沢延伸対策事業に本気で取り組むことは、第4次総合計画の目標達成にも繋がると考える。市長の決意を聞きたい。

答弁 大町市の経済を支える大きな柱としての観光振興に積極的に取り組んでいく。



がんばろう 大町！



生活環境を守るために積極的な指導を

松島 吉子

の児童手当制度の充実等を総合的に勘案し、現時点では準要保護世帯までクラブ活動費や生徒会費、PTA会費まで給付対象

質問 JA大北と全農長野が八坂の三原地籍に、はくばSPF豚の堆肥舎建設を計画しているが、地元住民から建設中止を求める意見書をJAに提出するように市と市議会に陳情が出ている。市として住民の生活環境を守るため、もっと積極的な指導を行うべきだ。

答弁 JA大北が参考に行っている群馬県内の施設の視察を10月に行ったが、脱臭効果が十分とはいえないため、さらに研究するよう求めた。地域の農業振興をJA大北がどのように考え、堆肥を有効に活用していくのかを含め、しっかり内容を検討していただくよう指導していきたい。

就学援助の充実を

質問 就学援助について、2010年度から国の制度が変わり、小中学校のクラブ活動費、生徒会費、PTA会費の3項目が支給対象となったが、文科省は各自自治体任せで全国的に取り組みが遅れているのが現状。長野県では中野市と伊那市で実施しているが、大町市は実施する予定はないか。実施する場合どのくらいの予算が必要か、実施しないならその理由は何か。

答弁 要保護世帯の児童・生徒については給付対象とした。準要保護世帯への給付は国庫補助対象外の市の単独事業で、財源の確保が困難なことや国

を拡大することは考えていない。所要額は予定がないため正確な試算はしていないが、合計で単年度約320万円と推計される。

このほか、八坂小は来年度複式学級の対象となるが、山村留學生が来るよう3、4年生になっても体制がとれるよう教員の加配をすべしと思うがどうか。信濃大町駅のバリアフリー化についてJRと十分話し合い、市民の要望に応えるべき、市の考えは。足こぎ車イスはリハビリに役立ち、病院や福祉施設等で大いに利用できると思うが、購入する考えはないか、など質問した。



SPF 豚堆肥舎建設予定地の三原

委員会審査報告

総務文教委員会

議案第73号「大町市公の施設の指定管理者の指定手続等に関する条例の一部を改正する条例制定について」は行政から「指定管理者制度を導入して8年が経過した。今まで、評価・検証が不十分だったという反省から、特に指定管理者の経理や労務管理について専門家の視点や、利用者の目線からの評価などを含め、外部委員による客観的な評価を実現したい」と説明があり、委員から「評価委員会の設置は適切な対応と考えるが、形骸化しないよう市も充分関与しながら、実効性のある取り組みを望む」「委員の選考は公平性・公正性の点に配慮を望む」との意見がありました。審査の結果、全会一致で原案を可決しました。

議案第82号「平成24年度大町市一般会計補正予算(第7号)」では、市内学校の耐震改修工事の進捗状況について質疑があり、行政は「東小の事業で完了する」と説明。「地元企業のために分離分割発注を」との質疑では「給食棟の工事を夏休み中に実施するなど配慮した効率的な方法をとった」と答弁があり、全会一致で原案を可決しました。

請願第46号「オスプレイの普天間基地配備と長野県上空を含む国内低空飛行訓練の中止を求める請願」請願第52号「オスプレイ配備撤回と低空飛行訓練中止を求める意見書提出についての請願」では、紹介議員への質疑と議員間の自由討議を行いました。「日米安全保障は国防外交の問題で地方議会は判断できない。国の安全対策に理解が必要」「安全性の確認ができるまで飛行させない。平和憲法に基づく外交を重視すべき」等の発言があり、採決の結果、全会一致で不採択としました。

陳情第51号「市費による教職員の配置等に関する陳情」では「来年度八坂小への市費による教員配置」等を求めるもので、全会一致で採択されました。

社会厚生委員会

議案第69号「大町市コミュニティセンター(上原の湯)の指定管理者の指定について」は、公募型プロポーザル方式を採用し、現管理者と県外の業者の2者から応募があり、県外業者が指定を受けたものです。委員から「選定審査会の具体的内容は」との質疑があり、行政から「今回選定された業者は県外業者ではあるが、地元雇用を確保するとしている。子供から高齢者まで広く利用者を拡大し、温泉郷との差別化を図り、施設を市民のコミュニティの場とする。経営改善についてはグループが同様の施設の経営改善をした成功例があり期待できる。様々な自主事業も計画し、指定管理料の減額にも努める提案があり、運営についての意欲が感じられる」との答弁がありました。また委員から「今までの経過から、今回の指定管理料で健全な経営が可能なのか疑問がある。事業計画や経営状況の評価はどのようにしていくのか」との質疑があり、行政から「担当課が通常業務の中で随時管理していく。場合によっては改善命令を行う」との答弁がありました。審査の結果、賛成多数で原案を可決しました。

山下自治会長から提出された陳情第53号「広域ゴミ処理場用地選定についての陳情」では、議員間の自由討議を行いました。委員から「この陳情内容は、館之内地区への建設により地域の分裂を危惧する等、山下自治会の皆さんの苦悩が表れており、理解できる。当地区は様々な観点から施設建設には不具合と考える」との意見がありました。一方、他の委員から「選定については広域で検討を重ねている。市も広域連合の総合的な判断に委ねている。市議会として結論が出るまで判断すべきではない。継続審査とすべきである」と等の意見が出されました。審査の結果、賛成多数で継続審査と決定しました。

議案第67号「建設工事委託に関する協定の締結について」は、委員から「協定の金額算定方法について」質疑があり、行政から「協定の金額は工事費と管理諸費の合算で、工事費は国交省の定める積算基準の歩掛と市場単価を使用して算出している。管理諸費は工事費の約5.3%と定め、工事金額の変更時

産業建設委員会

は協定の金額も変更となる」。また委員から「浄水センターの長寿命化計画について」質疑があり、行政から「処理場の適正な機能確保と安定した水処理を図るための計画であり、各設備の耐用年数や劣化状況等を考慮し、電気計装設備から更新に着手する。全体計画策定のうえ、改築更新実施により国の補助が認められ、市費の負担を大幅に抑えられる」と答弁がありました。審査の結果、全会一致で原案を可決しました。

議案第71号「大町市八坂ふるさと体験館の指定管理者の指定について」は、委員から「体験館の運営状況について」質疑があり、行政から「平成23年度の状況で、そば打ちやおやき作りの体験で426人、陶芸教室で222人の利用があった。指定管理料は、陶芸教室開催日の利用料減免分1万8千円を支出している。収支状況は、自主事業を含め約23万円黒字となる」。また委員から「公募理由と民間譲渡の可能性について」質疑があり、行政から「非公募という選択肢も検討したが、体験館運営に対して提案頂きたかったため、地域要件を設けず公募とした。また体験館については、平成8年当時補助を受けて建設した物で、補助要綱に沿って必要のため、現時点での譲渡は考えていない」。また委員から「体験館の立地等を考えると、今後の運営は地域等の協力が不可欠である」との意見がありました。審査の結果、全会一致で原案を可決しました。

議案第67号「建設工事委託に関する協定の締結について」は、委員から「協定の金額算定方法について」質疑があり、行政から「協定の金額は工事費と管理諸費の合算で、工事費は国交省の定める積算基準の歩掛と市場単価を使用して算出している。管理諸費は工事費の約5.3%と定め、工事金額の変更時

は協定の金額も変更となる」。また委員から「浄水センターの長寿命化計画について」質疑があり、行政から「処理場の適正な機能確保と安定した水処理を図るための計画であり、各設備の耐用年数や劣化状況等を考慮し、電気計装設備から更新に着手する。全体計画策定のうえ、改築更新実施により国の補助が認められ、市費の負担を大幅に抑えられる」と答弁がありました。審査の結果、全会一致で原案を可決しました。

議案第71号「大町市八坂ふるさと体験館の指定管理者の指定について」は、委員から「体験館の運営状況について」質疑があり、行政から「平成23年度の状況で、そば打ちやおやき作りの体験で426人、陶芸教室で222人の利用があった。指定管理料は、陶芸教室開催日の利用料減免分1万8千円を支出している。収支状況は、自主事業を含め約23万円黒字となる」。また委員から「公募理由と民間譲渡の可能性について」質疑があり、行政から「非公募という選択肢も検討したが、体験館運営に対して提案頂きたかったため、地域要件を設けず公募とした。また体験館については、平成8年当時補助を受けて建設した物で、補助要綱に沿って必要のため、現時点での譲渡は考えていない」。また委員から「体験館の立地等を考えると、今後の運営は地域等の協力が不可欠である」との意見がありました。審査の結果、全会一致で原案を可決しました。

議案第67号「建設工事委託に関する協定の締結について」は、委員から「協定の金額算定方法について」質疑があり、行政から「協定の金額は工事費と管理諸費の合算で、工事費は国交省の定める積算基準の歩掛と市場単価を使用して算出している。管理諸費は工事費の約5.3%と定め、工事金額の変更時

12月定例会 審議結果と各議員の賛否一覽

○…賛成 ●…反対

Table with columns for proposal number, subject, decision result, and 18 council members' votes. Includes items like 'Fixed Asset Evaluation Committee' and 'Budget Supplement'.

請願・陳情審査結果

- List of petitions and requests with their status (e.g., '採択' - Accepted, '不採択' - Not Accepted) and details. Includes items like 'Road improvement' and 'Safety of flights'.

行政視察報告

総務文教委員会

10月22日から24日の日程で、福岡県春日市の「個性ある学校教育について」、熊本県天草市の「協働のまちづくりについて」、天草宝島起業塾に



ついて、熊本県八代市の「婚活支援事業・笑顔であいさつ日本一運動推進事業について」を行政視察しました。

一、春日市のコミュニティ・スクールの取り組み

春日市は福岡市の南東に隣接し、市域は狭く、同市のベッタタウンとしての特徴をもつ。人口11万人余で人口密度は福岡県で最も高く、人の流入も激しい。コミュニティ・スクールへの取り組みは、平成14年からで、具体的な取り組みは、①予算編成・執行権を学校に移譲②学校管理規則全面改正③学校現場の多忙化の軽減（提出物の削減、学校訪問の廃止、研究指定校の休止）等を行い、教育委員会内部の事務の踏襲などが払拭され、教育委員会が変わってきた④学校・家庭・地域の連携を基本としたコミュニティ・スクールの指定で教育委員会の活性化を図った等でした。また、組織体制の特徴として①「学校運営協議会」を校長の横に並列に位置づけ、学校運営協議会で

承認された学校経営方針等をもとに、相互の責任と役割を分担して学校運営を図る。②教育委員会の事務職（学校教育担当と社会教育担当の2名）を配置し情報の提供、行政とのパイプ役、委員間の意思疎通の円滑化を進める。こうした取り組みで、市民の意識が「学校で子供を育てる教育観」から「地域で子供を育てる共育観」に変化してきたこと。子供の学力が向上した等が成果として報告されました。

二、天草市の宝島起業塾の取り組み
急激な人口減少対策として、京都大学と連携した地域資源（宝）を生かした起業・新事業の創造を強力に後押しする試みで、成果に注目していきたい。

社会厚生委員会

10月24日から26

日まで島根県隠岐郡隠岐の島町、島根県隠岐郡海士町、島根県邑智郡邑南町へ行政視察を行いました。



隠岐の島町は、

島の80%を森林が占め急峻な山々が広がっています。荒廃した里山、里海を再生するため、豊かな森林や海の幸等の地域資源（バイオマス）を有効活用した新たな循環型の産業創出が進められています。緑のコンピナート実行委員会を作り、国の新エネルギー導入での補助を受け、日立造船と連携をして、木質バイオマス、非食用海藻からの飼

料製造、廃食油の利活用、食品廃棄物からのメタンガス製造など行っています。

隣の島海士町は人口が7,000人から2,400人に激減、高齢化率38・9%、年間10人程度の出生と超少子高齢化が進んでいる町です。しかし、近年様子が変わってきました。

新しい町長を迎え、子育て支援と新たな産業おこしに力を入れ、島外からの定住者が増加してきました。子育て支援では子育て支援条例を制定、結婚祝い金を始め、妊婦・出産・子供の通院に要する交通費負担、保育料の軽減など子育て世代への支援を充実、財源の一部を、職員給与5%カットで子育て支援に充当していました。

邑南町は広島県の県境に位置する山間地です。役場前には「日本一の子育て村を目指して」と書かれた大きな看板が掲げられていました。町では邑南町子育て支援ガイドを作成、庁内すべての課が子育て支援のためにかかわっている町です。また移住者を対象に町外への通勤への補助をするための実証試験を始めると言っていました。一歩踏み込んだ施策であります。

2町は離島、1町は山深い山間地です。超高齢少子化のこれらの町は、背水の陣で施策を実施しています。大町市も人口減の危機感を皆で共有しなければならぬと痛感しました。

産業建設委員会

8月8日から10日まで秋田県湯沢市、

山形県鶴岡市及び米沢市で行政視察を行いました。

湯沢市では、平成19年に竣工した循環型農業推進センター（堆肥センター）を視察しま

した。施設整備は合併特例債を活用したため一般財源の負担は少なく、施設整備主体は（社）秋田県農業公社で、運営は市が直営で行っています。また市では、環境保全型農業の推進と高品質果実の生産拡大を図るため、堆肥センターから購入した堆肥代金の一部を果樹生産農家へ助成しています。

鶴岡市では、温海温泉を訪問し、指定管理者制度を導入した観光施設「足湯力フェ」を視察しました。温海温泉は、温泉街の真ん中を温海川が流れ、開湯千年の歴史を誇り、江戸時代には庄内藩の湯役所が設けられるなど、古くから近隣の湯治場として栄えてきました。バブル崩壊後入客数は平成2年の年間35万人をピークに減少傾向が続いています。平成12年に講演会の講師から「まちの魅力をつくってこなかった事が温泉街衰退の最大の原因」と指摘を受け、観光関係・住民・行政が一体となって「歩いて楽しい温泉街」をコンセプトに、人間中心の道路を整備し、道路の真ん中に足湯を作るなど、温泉街の賑わいを演出しています。観光客が滞在できる拠点として「足湯力フェ」を整備しました。



米沢市では、「米沢八幡原中核工業

議会運営委員会

団地」380haと、「米沢オフィス・アルカディア」33haの2ヶ所を中心に企業誘致活動を進めていました。高速道路が平成29年開通予定で、分譲率は米沢八幡原中核工業団地が約91%、米沢オフィス・アルカディアが約36%となっています。精力的な企業誘致活動が行われており、市長自ら企業訪問するトップセールスは年間100社を目標とし、担当課職員の間を兼ね全体で年間300社と定めていました。

各市での視察内容は、注目の課題であり、大変参考となるものでした。

10月31日から11月2日まで、近畿、四国地方三県の自治体の視察を行いました。視察目的は議会改革と議会運営についてです。

兵庫県三木市は、人口8万人で大町市と同じ議員定数18人です。議会定数の削減を市長が選挙で公約した結果と



大規模災害時における

議会の役割

市議会は、大規模災害時における議会としての基本的な対応についてを議会基本条例に新たに位置付け、具体的な活動等について、「大町市議会災害対策支援本部行動指針」に定め、平成24年12月1日付で施行しました。

この指針は、市災害対策本部が設置された場合、これを支援するため「大町市議会災害対策支援本部」を設置し、議会として迅速かつ適切な対応を図ることを明文化したものです。

組織体制は、議長を本部長、副議長を副本部長とし、本部長・副本部長を除く全ての議員は本部員として

組織し、市対策本部に対する要請は、本部長が行うこととしています。

参集時の基準は、市災害対策本部の設置を知ったとき、又は設置される旨の連絡を受けたときとし、連絡等ができない場合は自主的に判断し、速やかに支援本部へ参集するものと定めています。

これらは大規模災害に備え、市議会として何をすべきかを考え、実践されたものの一つです。

今後は、指針どおり行動できるよう訓練を重ね、さらに内容の検証・見直しを柔軟に行うことも行動指針に定めましたので、しっかりと取り組んでまいります。

のことでした。議員定数削減は議会の機能の低下と、多様な市民要望を反映することができなくなる懸念されます。さらに、2つの常任委員会で、膨大な行政事業の監視機能が発揮できるかが課題となりそうです。

徳島県小松島市では、財政非常事態宣言にもとづいて市長、職員、議員の報酬カット、議員定数削減を行ってきています。議会運営の特徴は、議会によって事務事業評価を行っている事です。決算審査に合わせ、議員全員で市が実施した膨大な事務事業（400事

業の中から、特に議会として調査すべき事業を選定します。議会が選定した各事業について、行政側が評価シートにより自己評価して議会に報告します。そのうえで、各議員が評価シートを基に評価して、議員の意見を調整し、議会として事務事業評価書を作成します。この議会の評価報告書を次年度以降の予算作成の参考資料として予算に反映するといふものです。

議員の事業に対する認識が深まり、議会の子エック機能向上が期待できます。

議員定数等検討委員会の

視察報告

議員定数等検討委員会では、11月9日に、駒ヶ根市議会と飯田市議会に視察に行きました。現在大町市議会は定数18名、3常任委員会ですが、仮に定数を減らす場合、常任委員会の数・あり方を見直す必要があることから、2つの市議会での現状を聞きに行きました。

駒ヶ根市議会は、議員定数は15名で、常任委員会は2つです。以前の3常任委員会の時と比較してどうか伺いました。議員定数を大幅に減らした時、ベテラン議員が相次いで引退したことから、議長を除く全ての議員は、3常任委員会当時を知らな

いそうです。議員が減り、地元推薦型の選挙は崩れ、自治会の枠を超えた元気の議員がでたので特に不便は感じていないとの事でした。

飯田市議会は、定数23名で、4常任委員会で、議員は2つの委員会に所属する制度を採用しています。複数所属は、日程を組むのが難しい、各議員は常任委員会の視察を2回参加するなど、忙しいとのことでした。いろいろな角度から、引き続き議員定数等について検討をおこなっていきます。

市民と市議会の意見交換会開催

開かれた議会を
目指して

平成24年11月9日・13日の2日間、全議員が6名ずつ3班に分かれ、計6地区で市民との意見交換会を実施しました。

平成23年度決算が9月定例会で認定された決算の報告、昨年の意見交換会における意見・要望の検討状況について、議員定数等について、また日頃議会について感じていることなどの意見を直接お聞かせいただき、市政に反映するための貴重な機会となりました。以下、会場の皆様からのご質問・ご意見について報告いたします。

(●…参加者からの意見・質問 ◆…議会説明)

決算について

- 市財政の推移を知る上で、過去5年間の決算・予算について説明してほしい。これから先の展望、5年後・10年後の形を示して欲しい。議会だよりにも掲載を望む。(常盤)
- 意見交換会に配布した資料を基に肉付けた説明が欲しい。(大町)
- 決算について貸借対照表にして分かりやすい説明をして欲しい。(平)
- ◆ 意見交換会での説明方法及び配布資料について今後検討する。

議員定数等について

- 現在の議員定数、議員報酬について、どのように検討しているのか。(美麻)
- ◆ 議員報酬については、基本的には第三者機関である特別職報酬等審議会での審議となる。● 議会では議員

定数等検討委員会で検討中である。

● 議員報酬については、議員活動に専念できるくらい報酬額は必要だと考えている。● 議員構成について若い人や女性など様々な階層から構成されることが望ましい。

● 議員定数が減ると、山間地の住民の意見が無視されてしまう恐れがあるのではないかと。(美麻)

◆ きめ細やかに市民の意見を聴くためには、議員の数もある程度必要になると考える。

● 厳しい社会情勢をふまえ、議員報酬を考えるべきではないか。(美麻)

◆ 大町市の議員報酬は県下で下から3番目である。下げることを議論するだけでなく、議員の資質向上にも努めていきたい。

● 議員活動実態調査を始めての感想は(平)

◆ ● 毎日日記のように書いている。● 全ての時間を議員として活動している。● 仕分けが難しい。● 仕事と議会活動の両立を図る中で議員活動を書いている。

自治会活動について

- 自治会加入率が低い。加入率60%で役員と会費負担が重荷と感じている。ある程度若い世代に合わせた自治会運営をすることも大事ではないか。(常盤・社・大町)
- ◆ 自治会加入率が低いことは、議会としても深刻に受け止めている。こ

各地区の状況について

意見として行政側に伝えると共に、議会も行政と一体となって検討する。

〈社地区〉

● 温泉パイプの布設替えを計画的に検討すべき。

◆ 現在担当課を中心に検討・対応中である。

● 大町市は水が豊富と言っても大丈夫か。水源を外国資本から守らなくてはいけない。

◆ 松本市、安曇野市、塩尻市やほかの町村と協議会を設立し検討している。しっかりと監視していかなくてはならない。

〈美麻地区〉

● 中山間地の農業について、どのように考えているか。

◆ 稲作だけでなく、特産品などの独自産業を開発する必要があると考える。第6次産業についても進めていく必要がある。

● 中山間地は高齢化が進み、荒廃農地が増加している。何か良い施策はないか。

◆ 議員としても、対策について国等へ要望していく。農業を望んでイターンする方もいる。受け入れれば、荒廃農地の減少に大きな力となると考える。

● 定住促進住宅が建設されるが、教員住宅等を利用して、家賃が低い住宅を作るべきでは。

◆ 家賃を低くすることは必要と考え

る。若いインターン者は、地元とのつながりを求めている場合が多い。根強く付き合っており、欲しい。

● 松本糸魚川連絡道路整備の現在の状況について教えてほしい。

◆ 今後発表される都市計画マスタープランの中で市の考え方が示される予定である。今後も引き続き県等へ要望していく。

〈常盤地区〉

● 養豚施設の臭気問題について、どう考えているか。

◆ 行政側に伝え、議会も一緒になって検討していく。

● 有害鳥獣被害問題（サル・イノシシなど）で悩まされている。どうにかしてほしい。

◆ 行政側に伝える。

● 下水道料金アップについて、答甲は妥当かどうか。

◆ 下水道料金の改正については、12月定例会の議題となっており、議決結果については議会だよりでお知らせする。

● 国営アルプスあつみの公園内で他地域の人達が商売しているが、大町市では情報不足で、商売する人が少ない。もっと情報を出すべきだ。

◆ 行政に伝えるが、地域の皆さんからも積極的に行政側に働きかけることを望む。

〈大町地区〉

● 明日香荘運営会社への出資金について、責任感のある大町市であったのか。八坂支所の所管では不適切ではないか。破綻になった原因を追究して、市

民へ情報を流すべき。市の責任を問う。

◆ 議会は追究するのをやめたわけではない。議会も議決責任はある。

● 防災計画のマニュアルについて、避難場所等への避難誘導はあるが、その後の避難場所内での運用マニュアルを作るべきである。備蓄品に予算をかけるべきだ。

◆ 避難場所は決められているが、建物の耐震性や備蓄品の充実について問題がある。行政側に伝える。

● 大町市の天下りの現状はどうか。公募制度は公正なのか。

◆ 退職後に社協や福祉施設に勤務される方もいるが、公募により募集が行われ採用となっているため、それが天下りにあたるかどうか疑問である。経験や能力を必要とされている。

● 高齢者台帳の運用に疑問があるのので、改善を願う。災害時要援護者台帳に記載されることを拒否する傾向がある。

● 防犯灯の補助が半額になった。LED電球にするためには、器具自体を取り替える必要があるため、多額の費用がかかる。変更申請にも費用がかかるので、補助率を上げて欲しい。

● 『広報おおまち』の配布について業者委託はどうか。自治会未加入者には手配りをしている現状である。

● 市営住宅の住民に対して、敷地内の草刈や河川清掃の指導をして欲しい。

● 大町市はいまだに人事考課が進んでいない。能力給が採用されていないため、職員は日々無難に過ごすことが常となっている。

◆ いずれも行政側に伝える。

〈平地区〉

● 各議員に決算に賛成・反対した理由を伺いたい。

● 松本糸魚川連絡道路について、障害者雇用について各議員の見解はどうか。

● 議員の皆さんは東北へ行ったようだが何を感じたか。

● 議会は、行政との対立姿勢だけでなく、議会側からも積極的な提案をするなど議会力を高めて欲しい。

● 今年の意見交換会は内容的にもとても良かった。こうした取り組みを続けられ、市民・議会・行政の溝も埋まり協働のまちづくりが進むと思う。すべての質問に対して、各議員の意見を述べた。

〈八坂地区〉

● J A 大北などがSPF豚の堆肥生産施設を八坂三原地区へ建設する計画については臭気による環境破壊、水の汚染など住民として絶対反対である。議会としても地元の意見を汲んで対応して欲しい。

● 明野の市住の浄化槽料金について、浄化槽利用者の責任で集金し、必要な支払いをする方法であるが、滞納者がいれば他の利用者がその分を負担することになり、責任解決に向けて議会からも力を貸して欲しい。

● 八坂小学校は来年度入学生児童減少で教員数が2名減るとのことだが、現状を維持してもらいたい。特に音楽教師を確保して欲しい。

● 八坂の産業が縮小し、雇用もでない状態である。地域の公共事業も少ないので何とかして欲しい。

● 合併前は役場を中心にやってきたが、合併後、疎外感を感じている。市は八坂地区に目を向けてくれているのか疑問に思う。また市自体の方向性が見えないが、大町市をどうすればいいのか議員の考えを聞きたい。

◆ 質問や要望に対して議員各々の考えを求める形で意見交換を行った。

議会から呼びかけて開催した意見交換会は3年目です。様々なご意見をいただき、有意義な意見交換となりました。ご意見・ご要望は議会の委員会や行政の関係部課で検討してまいります。お忙しい中、大勢の皆様にご参加いただき、ありがとうございました。





焦点

北陸新幹線 金沢延伸を考える

大町にとって最大のチャンス!!

北陸新幹線糸魚川駅、ホームの長さ312メートル、高さ31メートルの巨大駅屋上にある新幹線ホームからあたりを見渡すと、東西を貫ぬぎ、見渡す限りまっすぐ続くレール。西の先のトンネルに富山、金沢へ繋がるレールが吸い込まれていました。改めて、新幹線という施設の大きさに圧倒されました。建設費1km当たり70億円、長野から金沢まで1兆5000億円をかけた北陸新幹線は2014年に金沢まで開業します。まさに国をあげての大事業です。

その駅舎が市中心に建設され、駅前整備も進んでいました。1年半後の開業に備え、受け入れ準備が着々と進んでいます。特に、ある糸魚川市議は、「駅に駐車場を設けた。大町、白馬小谷方面からの利用を」と盛んに呼び掛けていました。また、糸魚川駅に多くの新幹線列車が止まるようにJRに要望していくとのことです。(ちなみに上りほくほく線経由由東京方面「特急はくたか」は9本止まっています) この活気ある様子を見る時、改めてこの巨大な新幹線という力のすごさに感じ入りました。

加工流通等1次2次3次産業の統合である6次産業の創出が必要」と話でした。この交流人口の拡大方法として、県観光協会では、「新たに出来る新幹線ループ内で、人の流れを内陸にわかせる内陸化流動を図るため、個別事業を計画、県内新幹線停車駅のハブ化事業、つまり駅を中心に4km圏内4時間の過ごし方、10kmから20km圏8時間の過ごし方を提案し、滞留型ミニ観光の中でお金を落とす仕組みを作っていく事業こそが大切。『立山黒部アルペンルート』『上高地』『軽井沢』を3大重要観光拠点として観光振興事業を行う」と決めています。先に述べたミニ観光圏を創出し、県内の新幹線の駅は勿論、近隣の新幹線駅との連携、周回型流動の内陸化を図り、この3拠点へ向かう人の流れを作るとしました。県の観光協会は当地域の具体的な名を挙げ、北陸新幹線金沢延伸を大きなチャンスと捉えています。

大町市は北の糸魚川駅まで70km、東の長野駅まで50kmの位置にあります。新幹線では長野から東京へ約1時間半、糸魚川から金沢までは約1時間で行けることになり、1年半後に迫った金沢駅開業に合わせ、大町市としてどう対応していくか。両駅また、富山、金沢まで非常に近いと考え新幹線有効利用の対策を考えなければなりません。まさに北陸新幹線金沢延伸は私たち大町市にとって、更なる交流人口の拡大に寄与するものと考えます。

昨年の議会交流会で、糸魚川市議が糸魚川駅への利用促進を一生懸命訴えていたように、私たち大町市への交流人口拡大のため頑張らなければなりません。

編集後記